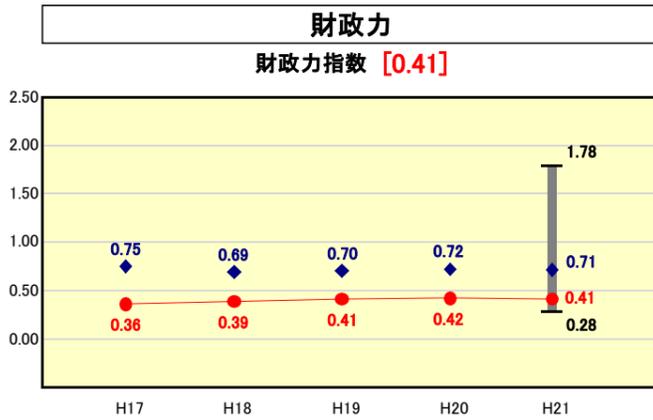


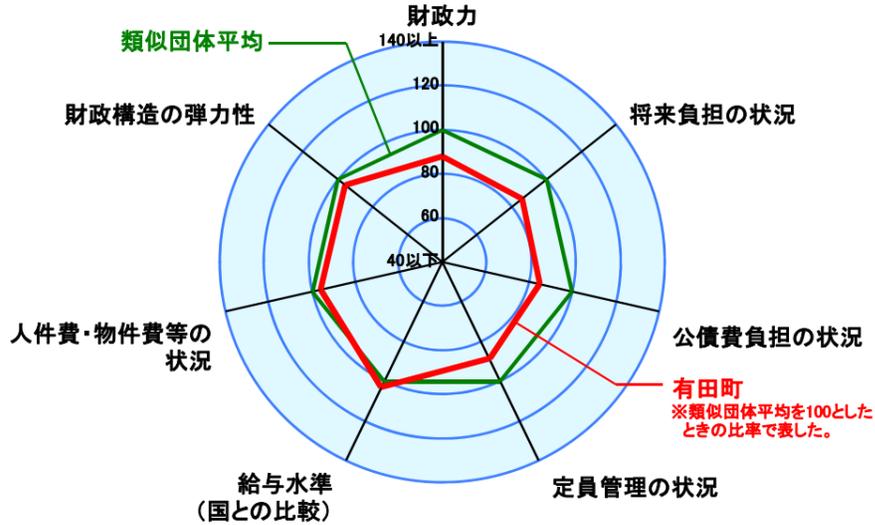
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



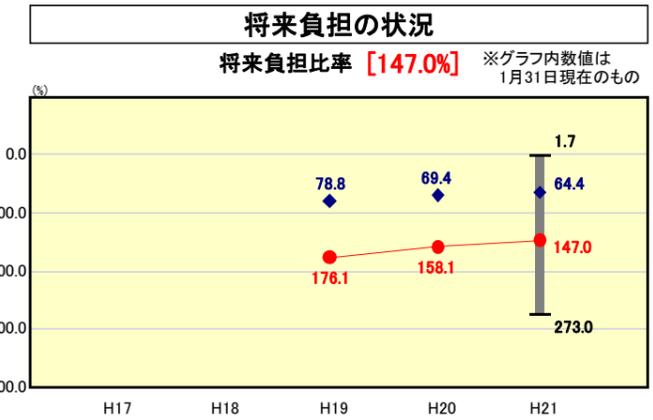
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 124/139
全国市町村平均 0.55
佐賀県市町村平均 0.57

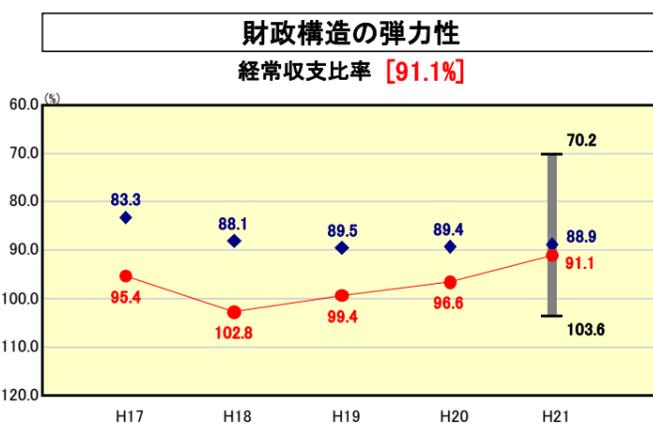
人口	21,663	人(H22.3.31現在)
面積	65.80	km ²
標準財政規模	5,678,441	千円
歳入総額	9,864,729	千円
歳出総額	9,581,823	千円
実質収支	229,795	千円



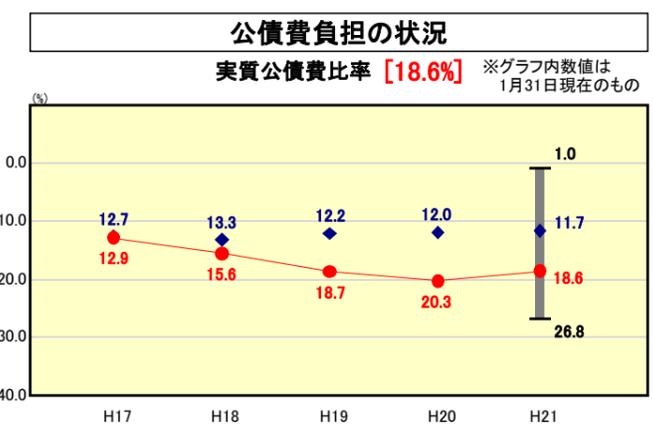
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



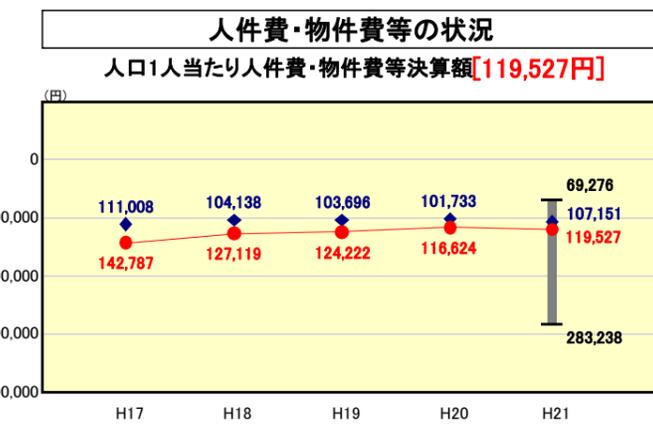
類似団体内順位 123/139
全国市町村平均 92.8
佐賀県市町村平均 68.0



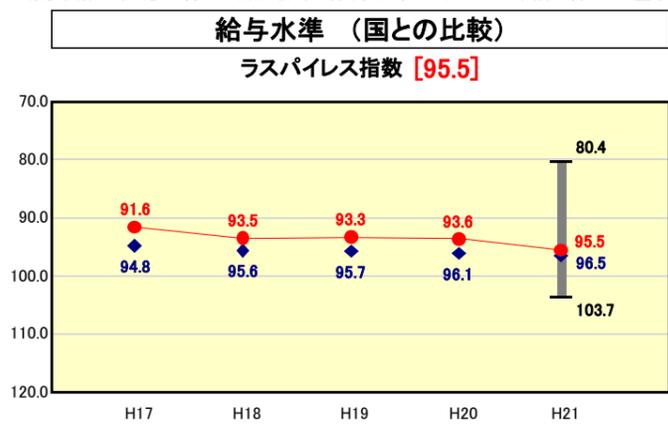
類似団体内順位 93/139
全国市町村平均 91.8
佐賀県市町村平均 90.5



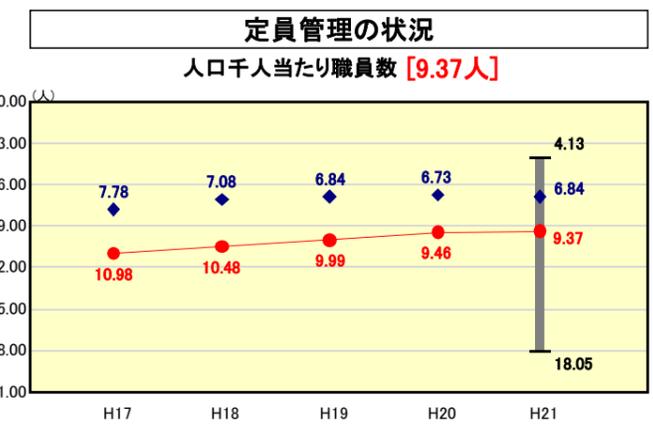
類似団体内順位 128/139
全国市町村平均 11.2
佐賀県市町村平均 14.3



類似団体内順位 102/139
全国市町村平均 115,856
佐賀県市町村平均 113,011



類似団体内順位 49/139
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 122/139
全国市町村平均 7.33
佐賀県市町村平均 7.58

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
長引く景気低迷等により財政基盤が弱く、0.41と類似団体平均を下回っている。退職者不補充等による職員数削減による人件費の抑制、歳出の徹底的な見直し等を実施するとともに、税収増の向上対策を中心とする歳入確保に努める。

【経常収支比率】
平成18年度から実施している地方債の繰上償還、事務事業の見直し等により前年度比△5.5%の91.1%となっている。ただし、依然高い水準にあるため、定員適正化計画による職員数の減、繰上償還等による公債費削減など行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
物件費等は低いものの、類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、主に消防本部を有していることや町立4保育園の運営、直営によるごみ処理施設の運営などを行っているためである。今後は、民間でも実施可能な部分については委託化等を進め、人件費の抑制、行政事務の効率化を推進していく。

【ラスパイレス指数】
類似団体の平均96.5を1.0ポイント下回る95.5となっており、類似団体139中で低い方から49番目に位置している。今後も職員給の抑制等により、より一層の給与の適正化に努めていく。

【将来負担比率】
将来負担額について、職員数の減により退職手当負担見込額の減、地方債残高の減などにより全体として比率が減少した。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

【実質公債費比率】
平成20年度にクリーンセンター整備事業などの元利償還完了による減や繰上償還の実施、低利な借換などが要因となり、前年度比△1.7%の18.6%と減少している。今後も、公債費負担適正化計画に基づき、繰上償還を進めながら、新規発行の抑制に努め、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
平成18年3月の合併以後、退職者の不補充などにより定員適正化に努めてきているが、類似団体平均を上回っている。今後は定員適正化計画の実施(平成18年度=234人→平成22年度190人、ただし、病院・消防を除く)と事務事業の見直し等によって、より適切な定員管理に努める。